

令和2年5月27日
保 育 部
保 育 課
保育認定・調整課
保育計画・整備支援担当課

令和2年度保育待機児童等の状況について

- 1 保育待機児童等の状況について…資料1
- 2 第12期世田谷区認可外保育施設新制度移行希望事業者適格性審査委員会
における審査結果について…資料2
- 3 保育施設整備の進捗状況について…資料3
- 4 今後の保育施設整備の進め方等について…資料4
- 5 認証保育所への支援（1歳児受入促進事業の活用）について…資料5

保育待機児童等の状況について

1 保育待機児童の状況（令和2年4月1日現在）（単位：人）

保育事業・施設		令和2年4月時点の実績による 保育総定員数				子ども計画（第2期） 後期計画による 保育総定員数	
		定員数	前年比	施設数	前年比	定員数	施設数
		20,462	802	294(324)	9(14)	20,256	326(356)
内訳	区立保育園	5,031	△99	46(47)	△1(△1)	4,699	46(47)
	私立保育園	12,868	1,140	150(179)	17(22)	12,682	150(179)
	認定こども園	558	76	7	1	558	7
	家庭的保育事業	50	0	10	0	50	10
	小規模保育事業	273	32	17	2	273	17
	保育室	187	△143	7	△4	187	7
	保育ママ	40	△3	10	△1	40	10
	認証保育所	1,427	△203	44	△5	1,427	44
	事業所内保育事業（地域枠）	14	0	1	0	14	1
	居宅訪問型保育事業	14	2	2	0	14	2
	企業主導型保育事業（地域枠）					245	32
	定期利用保育枠					67	
保育待機児童数		0		△470			

※施設数の（ ）内は分園を含めた数

2 保育所等利用待機児童算出の内訳（単位：人）

	内 容	人 数	前年比
①	4月1日現在、保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設（認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く。）または特定地域型保育事業申込者で、まだ入園できない区民の児童数（転園申込者は除く）。 （令和2年4月入園申込者のうち育児休業の延長を希望した世帯（児童）数（328人）は除く）	773	△714
②	保育室で保育を受けている児童数※	29	△54
③	保育ママで保育を受けている児童数※	11	0
④	認証保育所で保育を受けている児童数※	123	△194
⑤	幼稚園の預かり保育を受けている児童数※	30	△10
⑥	定期利用保育事業を利用している児童数※	24	△14
⑦	自宅から30分未満（半径2km以内）で登園可能な距離の特定教育・保育施設等に空きがありながら入所出来ていない児童数※	474	79
⑧	求職活動を休止していることの確認できた世帯数※	2	△5
⑨	保育料補助対象施設である無認可保育施設の利用者数※	23	△25
⑩	企業主導型保育事業で保育を受けている児童数※	57	6
	① - (②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩) = 待機児童数	0	△470

※②～⑩の各人数は、①の対象児童の中で該当する児童数のみ記載する。

保育待機児童等の状況について(令和2年4月1日現在)

(保育事業・施設の定員数、施設数と保育待機児童数の推移)

別紙

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				子ども計画(第2期)後期計画による保育総定員数				
	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	前年比	施設数	前年比	施設数	定員数	施設数			
																									前年比	施設数	前年比
保育事業・施設	11,265	176	11,938	182	12,814	190	13,454	205	14,675	224	15,994	238	17,893	259	19,168	277	19,660	285	802	294	9	324	20,462	294	20,256	326	(356)
特定教育・保育施設	9,209	84	9,714	87	10,304	90	10,445	91	11,953	115	13,422	136	15,557	162	16,837	181	17,340	186	1,117	203	17	203	18,457	203	17,939	203	
区内保育園	4,994	49	5,139	49	5,181	49	5,181	49	5,198	49	5,208	49	5,211	49	5,191	49	5,130	47	-99	46	-1	(47)	5,031	46	4,699	46	(47)
私立保育園	4,215	35	4,575	38	5,123	41	5,264	42	6,483	62	7,864	82	9,859	107	11,159	126	11,728	133	1,140	150	17	(179)	12,868	150	12,682	150	(179)
認定こども園																											
定員の弾力化枠(外数)																											
地域型保育事業 ※1																											
内 訳																											
家庭的保育事業																											
小規模保育事業																											
事業所内保育事業(地域枠)																											
居宅訪問型																											
認可外保育施設	2,056	92	2,224	95	2,510	100	3,009	114	2,609	95	2,353	84	2,125	75	2,080	72	2,003	71	-349	61	-10	(61)	1,654	61	1,966	93	
保育室	423	17	422	17	453	16	431	15	417	15	389	14	356	12	356	12	330	11	-143	7	-4	(7)	187	7	187	7	
保育ママ	103	29	97	27	89	25	89	23	81	21	65	17	57	15	43	11	43	11	-3	10	-1	(10)	40	10	40	10	
家庭的保育事業(保育所委託型) (施設数は実施施設数を記載) ※1	30	6	30	6	35	7	107	14																			
内 訳																											
認証保育所	1,500	40	1,675	45	1,933	52	2,201	59	2,111	59	1,899	53	1,712	48	1,681	49	1,630	49	-203	44	-5	(44)	1,427	44	1,427	44	
企業主導型保育事業(地域枠)																											
定期利用保育枠																											
緊急対策保育事業							181	3																			
待機児童数	688		786		884		1,109		1,182		1,198		861		486		470										

※1 「家庭的保育事業(保育所委託型)」は「地域型保育事業」に移行

※2 施設数の()は分園を含めた数

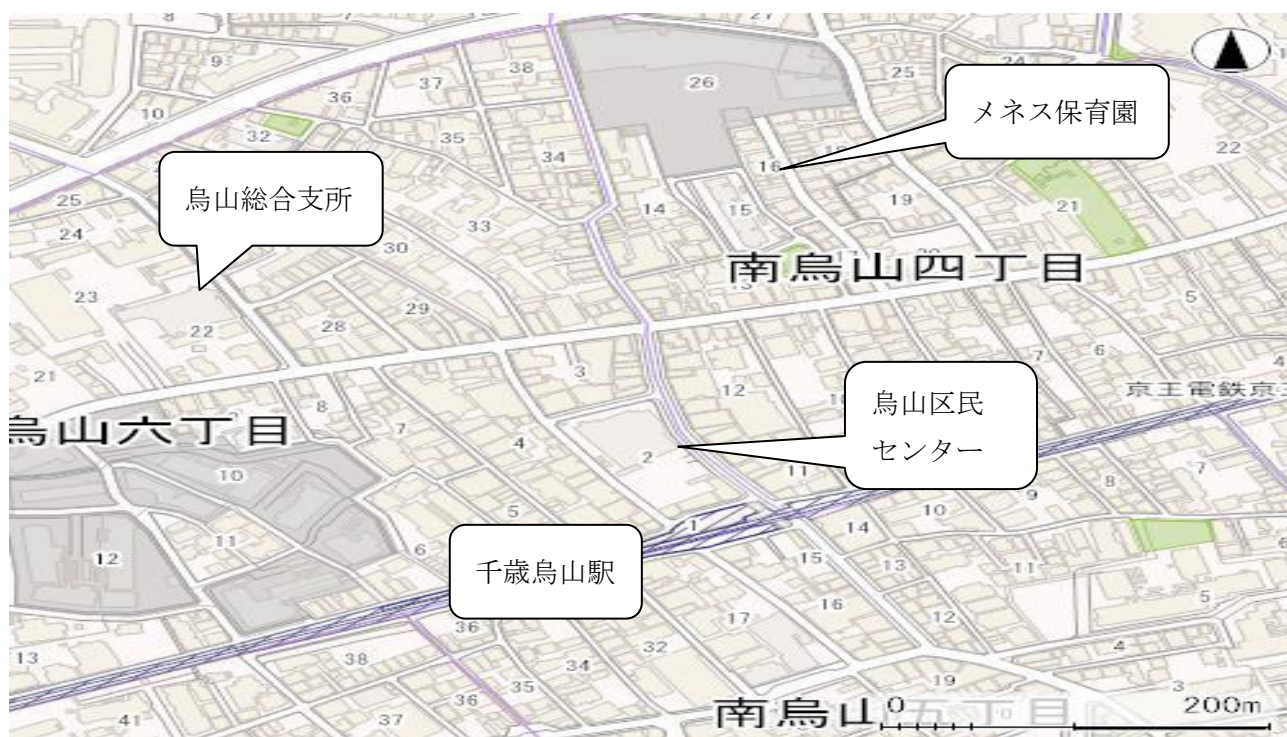
※3 定員数の単位:人

第12期世田谷区認可外保育施設新制度移行希望事業者適格性審査委員会における審査結果について

区内の認可外保育施設に対する新制度移行支援に伴い、第12期世田谷区認可外保育施設新制度移行希望事業者適格性審査委員会を令和元年11月25日に実施したが、認可にあたり耐震補強工事を行う必要があったことから結果を保留としていた。このたび、工事完了の報告があり耐震基準を満たしたことが確認できたため移行支援対象事業者を決定し報告する。

1 事業者及び移行内容

現施設形態	現行 ①事業者名 ②施設名 ③住所 ④定員	①移行施設形態 ②予定定員 ③実施場所	開設予定時期
保育室	① 株式会社 後藤学院 ② メネス保育園 ③ 南烏山 4-16-16 ④ 27名(0歳児6名、1歳児・2歳児21名)	①認可保育所 ②30名(0歳児6名、1歳児12名、2歳児12名) ③現在地	令和3年 4月以降



2 評価

(1) 基本方針

「保育所保育指針」、「世田谷区保育理念」、「世田谷区保育方針」を理解した上で、世田谷区において新たな保育所を運営する意欲と熱意を有し、保育の質を維持・向上できる事業者であることを基本とし、以下の点を重視して選定を行う。

評価項目	内 容	
事業者の理念	児童福祉の理念・公共性・公益性を持ち、社会的使命を担っている事業者であること。	事業者から提出された資料及び経営に携わる責任者、施設長候補者等との面接内容から、児童福祉施設としての社会的使命や地域における保育所の役割に関する考え方等について、評価・審査を行う。
事業の安定性・継続性	運営にあたっての安定性・継続性が担保されていること。	事業者の財務状況等について公認会計士による財務診断を行うことで、子どもや保護者が安心して保育を享受し続けることができるかどうかについて評価・審査を行う。
運営管理体制	保育現場や客観的な外部の意見を取り入れるなど、民主的な運営がなされていること。	内部の意見のみによる運営ではなく、外部の意見等を運営にフィードバックさせることや、保育現場からの意見が経営層の判断に反映される仕組みづくりがなされているかどうかについて評価・審査を行う。また、経営層に現場の責任者や児童福祉に精通した人材が含まれているかどうかについても評価・審査を行う。
保育の質	子ども本来の発達・育ちを重視し、子どもの視点に立った優良な保育を実施しており、区の保育理念も理解していること。	事業者が現に運営している保育所の現地調査を行うとともに、連絡帳や保育日誌等、日々の保育活動などを把握できる資料により、保育等の内容について評価・審査を行う。
人材の確保・育成	計画的な職員採用・人材育成により、質の高い職員が確保されていること。	採用方法や異動に伴う既存園への影響を注視しながら、新規開設園に配置を予定する職員の年齢・経験年数等のバランスについて評価・審査を行う。また、職員に対する処遇や研修の状況から、能力を高めながら働き続けることのできる環境の整備等についても評価・審査を行う。

※この他、「障害児保育に関する考え方」、「虐待対応に関する考え方」、「地域子育て支援の実績」、「給食提供に関する考え方」、「食育に関する考え方」、「防災的な視点からの取り組み」等についても評価・審査を行う。

(2) 審査方法

① 書類審査

応募書類に関する書類審査及び公認会計士による財務状況に関する審査を実施。

② 現地調査・ヒアリング審査

新制度移行を希望している認可外保育施設の現地調査並びに現在運営している認可外保育施設の園長及び移行決定後の施設長予定者等に対しヒアリング審査を実施。

③ 総合評価

書類審査及び現地調査・ヒアリング審査の結果を基に総合的に評価したうえで、移行支援対象事業者を決定。

3 審査結果

(1) 書類審査及び現地調査・ヒアリング審査

事業者名	書類審査評価点数 満点 720	財務審査	現地調査 ヒアリング審査評価点数 満点 252.5	総合評価点数 ※満点 972.5
株式会社 後藤学院	405.5(56.3%)	B	147.8(58.5%)	553.3 (56.9%)

※事業者の決定にあたっては、評価点数について5割を超えることを基本とし、開設・運営に際しての条件を附すことにより、保育の質の確保や提案の実現性などを総合的に判断して選定している。

※財務審査の指標は以下のとおりであり、C以下の評価の場合は選定しない。

- A：おおむね良好な法人と考えられる B：ほぼ平均的な法人と考えられる
C：改善を要する法人と考えられる D：破綻状態にある法人と考えられる

(2) 総合評価

事業者名	総合評価	主な付帯条件
株式会社 後藤学院	新制度移行事業者としての適格性を審議した結果、児童福祉法等の法に定める保育事業の目的を達成するために必要な知識及び技能を有していること、加えて区の保育理念及び施策を理解していることから、給付対象施設を整備・運営する事業者として、適格性を有するとの評価に至った。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の質を高めるためには、これまでの園内での検討に加え、外部の有識者の意見も取り入れながら法人を挙げて取り組むこと。 ・現行1フロアから2フロアに拡充されるなど新しい環境になるので、子どもの年齢・発達に応じたおもちゃや絵本を十分に揃え、子どもが自分で選び遊びこめる保育環境を整備すること。

4 審査委員会の構成 ※肩書は当時のもの

- 委員長 西 智子 (日本女子大学 特任教授)
副委員長 普光院 亜紀 (保育園を考える親の会 代表)
委員 後藤 英一 (保育担当部保育課長)

【参考】保育室認可化移行計画 一覧(令和2年5月現在)

現況				移行後(予定)			
設置者 施設名	所在地	認定 員	弾力化 後定員	移行後 定員	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 株式会社 ソレイユの樹 サン・ベビールーム	三軒茶屋2-8-11-1階	29	33	26	令和3年度 開園予定	令和3年度 中移転により 開園予定	
2 特定非営利活動法人 バンビの会 バンビ保育室	世田谷1-32-14	24	24	101	令和3年4月1日 開園予定	令和3年4月1日 開園予定	令和3年4月1日 世田谷保育園跡地 にて開園予定
3 特定非営利活動法人 子育てねっと Suku Suku 保育室 SUKUSUKU	梅丘1-8-9	20	20	100			令和5年 4月1日 深沢保育園跡 地にて
4 一般社団法人 スマイルキッズ ドレミアファ保育室	北沢2-26-23	29	37				
5 特定非営利活動法人 おひさま保育 の会 おひさま保育園	尾山台3-33-2	29	29	26	令和3年4月1日 開園予定	令和3年4月1日 開園予定	令和3年4月1日 現在地にて
6 学校法人 芳村学園 さくらキッズ	新町3-21-3	29	31	-	-	-	-
7 株式会社 後藤学院 メネス保育園	南烏山4-16-16	27	27	30	令和3年4月1日 開園予定	令和3年4月1日 開園予定	令和3年4月1日 現在地にて

保育施設整備の進捗状況について

保育施設整備の進捗状況について、次のとおり報告する。

1 令和元年度の整備実績について

(単位:人)

区分	整備地等	計画数	1.5 以降	2.4 時点	備考		
就学前児童まで預かる保育施設	私立認可 保育園	【誘致型①】国有地(岡本2-33)	(福)たちばな福祉会	-	92		
		【誘致型②】区有地(砧6-7) (山野小学校敷地の一部)	(福)協愛福祉会	-	51	山野小敷地の一部 すこやか園分園グジュラ跡と一体 整備(R2年9月以降開設)	
		【提案型①】民有地(世田谷1-17)	(福)豊津児童福祉会	-	80		
		【提案型②】民有地(代田2-32)	(福)仁慈保幼園	-	102		
		【提案型③(分園→本園)】民有地(給田4-4)	(株)ライクアカデミー	-	68		
		【提案型④】民有地(松原2-11)	(福)明生会	-	60		
		【提案型⑤】民有地(下馬4-27)	(株)スマイルキッズ	-	62	0~2歳児保育施設(31名)→就学前児童まで預かる保育施設(62名)	
	区立認可 保育園	区立若林複合施設(世田谷地域拠点園)		-	-28	183名定員 世田谷(118名)の移転 代田(93名)の移転	
	認定 こども園	区立塚戸幼稚園跡地	(福)尚徳福祉会	-	81		
	その他	新制度移行に伴う定員増 (区立希望丘保育園跡)	YMCA チャイルドケアセンター	935	79	-	R1年7月開設
		新制度移行に伴う定員増 (区立船橋西保育園跡)	日本女子体育大学附属 みどり幼稚園保育室		-	60	33名→93名
		新制度移行に伴う定員増 (奥沢地区会館跡地)	・にじいる保育園 ・玉川赤ちゃんの家		-	14	62名→76名
		新制度移行	ラフ・クルー鳥山保育園(認可)		-	64	現認証保育所を分園として認可 移行し、新たに本園を整備
			フロンティアキッズ上馬(認可)		-	0	
			フロンティアキッズ上町(認可)		-	7	
			いいほいくえん用賀(認可)		-	39	現認証保育所を分園として認可 移行し、新たに本園を整備
		区立保育園の定員変更			-	-71	
		私立保育園の定員変更			-	-3	
		認定こども園の定員変更			-	-5	
低年齢児 を中心に 預かる施設	私立認可 保育園	【誘致型③】区有地(北沢4-16)	(福)崇仁会	-	22		
		【提案型⑥(分園)】民有地 (三軒茶屋2-52)	(福)和光会	-	20	駒沢わこう保育園の 分園、送迎保育を実施	
		【誘致型④】区有地(松原6-41) (総合福祉センター跡)	(福)至誠学舎立川	-	27	移転後の子育てステーション梅 丘内	
		【提案型⑦】民有地(松原1-43)	(福)明生会	-	12	松原二丁目保育施設の分園	
		【提案型⑧】民有地(八幡山3-21)	(特非)子育て支援ひまわり	-	20		
		【提案型⑨】民有地(上馬1-17)	(株)モニカ	-	20		
		【提案型⑩】民有地(駒沢公園1)	(株)コミュニティハウス	452	-	19	
	小規模保 育事業等	【提案型②】民有地(世田谷4-14)	(福)正道会		-	15	
		新制度移行	つくし保育園(認可)		-	-6	
	その他	認証保育所の定員変更			-	-75	
		私立保育園の定員変更			-	-4	
		保育室の定員変更				-17	
		保育ママの定年等による廃止				-3	
令和元年5月から令和2年4月まで 合計			1,387	79	723		
				802			

子ども・子育て支援事業計画数 《令和2年4月時点》	21,584
令和2年4月時点の実績による保育総定員数	20,462
子ども計画(第2期)後期計画による 保育総定員数	20,256

2 令和3年4月までに開設予定の整備（令和2年度整備）

（単位：人）

区分		整備地等		計画数	2.5以降	3.4時点	備考
就学前児童まで預かる保育施設	私立認可保育園	【提案型①】民有地（上野毛3-11）	（福）かほる保育園	1,150	45	-	R2年9月以降開設
		【誘致型①】区有地（代沢3-27） （代沢まちづくりセンター跡地）	（福）崇仁会		-	45	
		【提案型③】民有地（東玉川2-35）	（福）善隣福祉会		54	-	R2年9月以降開設
		【提案型④】民有地（野沢3-13）	（学）若山学園		-	76	
		【提案型⑤】民有地（駒沢4-29）	（株）コミュニティハウス		-	45	
		【提案型⑥】民有地（梅丘1-48）	（株）Kids Smile Project		-	50	
		【提案型⑦】民有地（松原5-52）	（株）ライクアカデミー		-	70	
		【提案型⑧】民有地（野沢2-9）	（福）相愛会		-	60	
	他5施設を想定				-	-	
	その他	区立守山複合施設（北沢地域拠点園）への統合				-	-31
本園化した成育しせい保育園梅丘分園の区立梅丘保育園跡地への移転			-	24			
新制度移行に伴う定員増 （区立世田谷保育園跡地）		・バンビ保育室 ・保育室SUKUSUKU		-	56		
低年齢児を中心に預かる施設	私立認可保育園	【誘致型②（分園）】民有地（砧2-14） （すこやか園分園クジラ跡）	（福）協愛福祉会	20	-	R2年9月以降開設	
		【提案型②】民有地（赤堤2-15）	（福）友愛福祉会	27	-	R2年10月以降開設	
		他7施設を想定			-	-	
	小規模保育事業等	【提案型①】民有地（等々力4-5）	（福）正道会	19	-	R2年8月以降開設	
	その他	新制度移行			-	-4	
		メネス保育園（認可）			-	3	R3年4月以降開園
令和2年5月から令和3年4月まで 合計				1,150	165	394	
					559		

子ども・子育て支援事業計画数 《令和3年4月時点》	21,406
現時点における保育総定員数	20,815

3 令和3年5月から令和4年4月までに開設予定の整備（令和3年度整備）

（単位：人）

区分		整備地等		計画数	3.5以降	4.4時点	備考
就学前児童まで預かる保育施設	私立認可保育園	11施設整備を想定		834	-	-	
	区立認可保育園	区立玉川地域拠点園			-	-51	R4年4月以降開設 150名程度 奥沢西（99名）の移転 深沢（102名）の移転
低年齢児を中心に預かる施設	その他	【提案型①】民有地（代田4-4）【本園】	（学）めぐみ学園		-	33	【分園】R4.7以降開設 45名 （3歳～5歳児）
		新制度移行	サン・ベビールーム（認可）		-8	-	R3年6月以降開設
令和3年5月から令和4年4月まで 合計				834	-8	-18	
					-26		

子ども・子育て支援事業計画数 《令和4年4月時点》	22,240
現時点における保育総定員数	20,789

今後の保育施設整備の進め方等について

1 主旨

認可保育園等の保育施設整備により、令和元年度は前年度と比べ802人の保育定員の拡大に努め、これまでの施設整備の積み上げ等により、保育待機児童は解消した。しかし、1歳児の入園申込者数は前年より増加するなど、いまだ希望する保育園に入園できない世帯も多く、認可保育園の利用希望者は依然として多い状況である。一方で、認可外保育施設も含めた既存施設の低年齢児クラスには空きがありながら利用されていない状況となっている。

さらに、世界的規模で社会経済に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症が与える状況も不透明であり、それらの課題を踏まえ、今年度の保育施設整備の緊急取り組みと今後の保育需要の見直しについて取りまとめたので報告する。

2 現状と課題

(1) 第1期子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）の達成結果

第1期子ども・子育て支援事業計画（調整計画を含む）では、総定員確保数21,584名に対し、達成率は約95%、20,462名分の確保に留まったものの、令和2年4月の保育待機児童数がゼロとなった。

(2) 第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）について

令和2年度からの第2期事業計画では、令和6年度までの5年間に保育総定員数23,212名分（2,956名分）まで拡大する計画としている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月に予定していた第1期の「令和2年度認可保育所整備・運営事業者募集」を中止するなど、令和3年4月開設に向けては、確保計画数1,150名分に対し、約49%となる約560名分に留まる見通しである。また、第2期の事業者募集の実施期間も延長を既に決定している。

(3) 課題

①新型コロナウイルス感染症の影響

計画より1年前倒しで令和2年4月時点の待機児童数がゼロとなったことや、感染症拡大による急速な経済環境の悪化等により、保育需要量見込みが不透明な中で、当面の新規施設整備への対応を判断する必要がある。

さらに、区の財政状況の悪化が見込まれ、全庁をあげて事業の緊急見直しを進めているところであるが、保育施設整備は財政負担が大きく、国や都の特定財源も新型コロナウイルス感染症の影響を受け今後の整備費補助等の状況は見通せていない。

②令和元年度の入園選考の結果

他年齢と比較して、1歳児での入園希望者が増加している。これまでの新規整備による0歳児クラスの定員拡大に加え、0歳児の入園希望者が減少したことにより、4月1日時点の地域型保育事業を含めた認可保育所では、0歳児クラスで約120名、認証保育所では約130名の空きが生じており、既存施設の有効活用が急務である。

また、育児休業希望者の入園選考の見直しの効果等もあり、保育所の入園選考申し込みを行ったものの入園できなかった児童数は773人となり、昨年度から714人減と大きく減少した。しかしながら、引き続き認可保育園への入園を希望する児童が多数いることから適切な対策が必要である。

③認証保育所

令和2年4月1日時点の欠員状況は、0～2歳児の各年齢において100名を超えており、昨年度と比較しても合計で50名以上増えている。これは、認可保育園入園者の増加（保育料の差、園庭の有無、3歳児以降の受け皿の確保等）、企業主導型保育所との競合（保育料の差）等によるものと考えられる。

また、園児の欠員等に伴い区からの補助金が減少するとともに、認可保育園との競合により保育士の確保が困難となるなど、昨年度は事業譲渡が1園、閉園が1園と、事業の継続が困難となるケースが生じている。

参考 認可及び認可外保育施設の空き状況（0～2歳児）（R2.4.1）

（ ）内は前年比（名）

施設	0歳児	1歳児	2歳児	合計
認可保育園等	127名 (+53名)	26名 (+7名)	52名 (△1名)	205名 (+59名)
認証保育所	134名 (△1名)	123名 (+33名)	115名 (+20名)	372名 (+52名)
保育室	45名 (△2名)			
保育ママ	15名 (+3名)			
企業主導型所	39名 (+26名)	29名 (+19名)	21名 (+16名)	89名 (+61名)
定期利用保育	—	9名 (±0名)	4名 (△1名)	13名 (△1名)
合計	300名 (+78名)	247名 (+60名)	192名 (+34名)	739名 (+172名)

※1歳児の合計には、保育室及び保育ママの欠員数を計上している。

④今後の保育需要の見直し

新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度設定した保育需要量見込みの不透明さが増す中で、子ども・子育て支援事業計画における保育需要量見込みと定員拡大量を見直していく必要がある。

3 今年度の緊急取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により新規の保育施設整備が厳しい状況にあること、一年前倒しで保育待機児童が解消されたこと等を踏まえ、今年度の緊急的な取り組みを以下のとおり進める。

(1) 令和3年度および令和4年度以降開園の施設整備

①令和3年度の開園

保育施設整備については、新型コロナウイルス感染症の影響による今後の保育需要や財源確保の見通し等が不透明であり、新規整備には一定の期間を必要とし今後の新規案件の審査では令和3年4月開園に間に合わないことから、今年度は新規の保育施設整備提案の受付を停止する。これにより、今年度の施設整備による定員拡大は、既に事業決定している約560名分を想定する。

②令和4年度以降の開園

令和4年度の開園については、中止となった提案型第1期募集において事前相談を受け付けた3施設約180名分と提案型第2期以降の募集を想定し、事業者と調整中の案件約130名分の審査を行うとともに、既に事業決定している78名分（4月開園33名、7月開園45名）を想定する。

なお、現在進行中の公有地を活用した整備案件及び老朽化に伴う改築に関する案件について、引き続き実施に向け進捗管理を行う。

(2) 保育待機児童ゼロの継続に向けた取り組み

4月時点において、認可外保育施設を含めた既存施設の低年齢児クラスの空きが約700名分あるなど、一部の既存施設に空きがありながら利用されていない状況となっている。今後は、認証保育所への支援の強化を通じた欠員が生じている既存施設の利用向上策の検討や0歳児定員の1歳児定員への振り替えなど、認可外保育施設を含め既存施設が有効に利用されるよう対策を検討していく。

【認証保育所への支援】

園児の欠員状況や経営の改善を図るため、下記の方角で対応する。

① 在園児の確保

保護者の負担軽減補助制度の改善（認可や企業主導型の水準を踏まえ）

② 経営の改善

ア 運営費の見直し（1歳児）

東京都の「認証保育所1歳児受入促進事業」を活用し、0歳児の定員を1歳児に振り替えた際の運営費の減少分を補填し、保育利用ニーズの高い1歳児の定員確保を図る。

イ 認可化移行の促進

4 今後の保育需要の見直しについて

第2期の子ども・子育て支援事業計画で設定した「保育定員(2、3号認定)に関する各年次の達成目標と定員拡大量」については、新型コロナウイルス感染症対策の見通しが立った段階で見直しに着手し、令和4年度以降の定員拡大量の改定

に向け検討に入る。また今後、法定計画である子ども・子育て支援事業計画の改定（調整計画）との整合性を図る。

■保育定員(2、3号認定)に関する各年次の達成目標と定員拡大量 (令和2年4月1日時点)

(年度) (人)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	計画期間					
達成目標	保育待機児童の解消		需要増への対応、定員 弾力化運用の解消		最終的な需給 バランスの調整	
確保総計	20,256	21,406	22,240	23,032	23,122	23,212
定員 拡大量		1,150	834	792	90	90
	2,956人					

認証保育所への支援（1歳児受入促進事業の活用）について

1 主旨

認可保育園の整備に伴う定員拡充の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入園辞退等により、認証保育所の定員に対し在園児の確保が困難となり、その結果、今後の事業の継続が厳しい状況となっている。

今回待機児童が解消され、0歳児については認可保育園及び認証保育所において定員の空きが生じている一方、特に1歳児については、育児休業からの復帰など潜在的なニーズも高いことから、待機児童対策を進めるためには、1歳児の定員確保が急務となってくる。

そこで、認証保育所において、より保育利用ニーズの高い1歳児の受入を促進し、あわせて0歳児と1歳児の補助金単価の差額を補助する東京都の「認証保育所における1歳児受入促進事業」（以下「都事業」という。）を活用することで、待機児童対策の推進に合わせ、認証保育所の支援を図る。

2 定員から見た欠員状況（令和2年4月1日現在、44施設合計）

0歳児	1歳児	2歳児	合計
134名 欠員	123名 欠員	115名 欠員	372名 欠員

3 都事業（概要）

（1）現状と課題

- ・待機児童が依然生じている中、特に待機児童の6割を占める1歳児の受け皿の確保が喫緊の課題
- ・一方、認証保育所の0歳児を含めた定員に空きが生じる地域がある。

（2）目的

0歳児と1歳児の単価差を補助することにより、保育利用ニーズの高い1歳児の受入を促進する。

4 区事業（概要）

（1）現状と課題

待機児童が解消されたものの、希望どおりの保育を受けられていない世帯も多く、また、育児休業からの復帰に伴い、今後ますます1歳児のニーズが高まることが予想される。

しかし、0歳児の受入に伴う補助金の単価は、1歳児に比べ4割増のため、各施設においては0歳児の受け入れを優先する傾向がある。

認可保育園及び認証保育所における0歳児の定員の空きが生じていることから、区としては、既存施設の活用が急務である。

(2) 目的

保育利用ニーズの高い1歳児の受入促進及び認証保育所の運営支援

(3) 補助内容

0歳児の空き定員等を活用し、1歳児の受入人数を優先的に増やすことで生じる運営費補助額の減額分に相当する0歳児と1歳児の単価の差額を補助する。

(4) 補助額

児童一人当たり月額46千円(都1/2 区1/2)

(5) 実施時期

令和2年4月1日に遡り適用する。

5 施設への補助額

<0~1歳児の受入人数の差が1施設あたり4人として試算>

@46,030円×4人×12月=2,209,440円 ×44施設=97,215,360円

(補助割合 都1/2 のため 歳入増 48,607,000円)

※0歳児の受入人数を減らし、1歳児の受入人数を増やした場合、0歳児と1歳児の補助額の差(@46,030円)を1歳児の受入単価に加算(@118,590円+46,030円)するため、1歳児の受入が促進されれば区の歳出予算の増額は伴わない予定である。

<イメージ>

【現状】					【1歳児受け入れ後】						
	0歳児	1歳児		計		0歳児	1歳児		計		
現員	6	6		12	現員	3	9		12		
職員配置	2	1		3	職員配置	1.0	1.5		3		
運営費	年齢	単価	在籍児童数	計	運営費	年齢	単価	在籍児童数	計		
	0歳児	164,620	6	987,720		0歳児	164,620	3	493,860		
	1歳児	118,590	6	711,540		1歳児	118,590	9	1,067,310		
	補助合計額			1,699,260	加算前補助合計額				1,561,170		
					1歳児受入支援の活用						
					0~1平均	平均を超えた人数	加算補助額				
	6.0	3	138,090	都補助1/2	69,045						
					補助合計額						
					1,699,260					区負担分	1,630,215

6 今後のスケジュール(予定)

令和2年 5月 施設への周知

7月頃 運営費補助金変更申請